

第 33 期 計 算 書 類 等

〔 2023 年 4 月 1 日 から 〕
〔 2024 年 3 月 31 日 まで 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

附 属 明 細 書

監 査 報 告 書

株 式 会 社 エ ー リ ッ ク

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	263,387	流動負債	233,470
現金及び預金	250,597	1年内返済予定の長期借入金	80,000
営業未収入金	9,154	未払金	110,453
貯蔵品	62	未払法人税等	3,964
立替金	46	未払消費税等	992
未収入金	1,456	未払事業所税	1,177
前払費用	1,862	未払費用	8,275
未収収益	207	預り金	1,732
		前受収益	24,509
		賞与引当金	2,171
		リース債務	194
固定資産	853,113	固定負債	191,502
有形固定資産	842,152	長期借入金	80,000
建築物	817,907	長期預り保証金	110,020
構築物	12,680	退職給付引当金	1,481
工具器具備品	9,101		
リース資産	120	負債合計	424,972
一括償却資産	2,342	(純資産の部)	
		株主資本	691,529
無形固定資産	5,169	資本金	100,000
ソフトウェア	5,169	資本剰余金	541,571
		資本準備金	539,571
投資その他の資産	5,792	その他資本剰余金	2,000
出資金	200	利益剰余金	50,744
長期前払費用	5,591	その他利益剰余金	50,744
長期未収入金	13,386	施設改修等積立金	20,000
貸倒引当金	△ 13,386	繰越利益剰余金	30,744
		自己株式	△ 786
		純資産合計	691,529
資産合計	1,116,501	負債・純資産合計	1,116,501

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		362,031
売 上 原 価		283,608
売 上 総 利 益		78,422
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		41,576
営 業 利 益		36,846
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	305	
そ の 他 収 益	2,552	2,857
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	242	
そ の 他 費 用	144	387
経 常 利 益		39,316
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,133	7,133
税 引 前 当 期 純 利 益		32,183
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,105
当 期 純 利 益		27,077

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					施設改修等積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	539,571	2,000	541,571	-	23,666	23,666	△ 786	664,451	664,451
当期変動額										
積立金の積立て	-	-	-	-	20,000	△ 20,000	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	27,077	27,077	-	27,077	27,077
変動額合計	-	-	-	-	20,000	7,077	27,077	-	27,077	27,077
当期末残高	100,000	539,571	2,000	541,571	20,000	30,744	50,744	△ 786	691,529	691,529

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

(会計方針の変更)

会計監査人非設置会社となったことにより、当事業年度から「中小企業の会計に関する指針」を適用しております。この変更による影響は軽微です。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

施設の賃貸に係る収益は、主に長期賃貸による使用料であり、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたり、収益を認識しております。

支援事業に係る収益は、主に事務受託料であり、事務受託契約に基づいて補助金申請等手続きを行う履行義務を負っております。当該事務受託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式 普通株式 51,665 株

自己株式 普通株式 7,863 株

附 属 明 細 書

〔 2023 年 4 月 1 日 から
2024 年 3 月 31 日 まで 〕

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：千円)

区 分 及 び 資 産 の 種 類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
(有形固定資産)							
建 物	794,100	68,328	358	44,162	817,907	3,394,433	4,212,341
構 築 物	12,161	2,210	-	1,691	12,680	63,904	76,584
工具器具備品	7,153	3,649	63	1,637	9,101	35,763	44,865
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	840	-	-	720	120	42,647	42,767
一括償却資産	1,715	2,227	-	1,600	2,342	2,457	4,800
計	815,970	76,414	421	49,811	842,152	3,539,206	4,381,358
(無形固定資産)							
ソフトウェア	3,855	2,535	-	1,220	5,169	2,405	7,575
リース資産	-	-	-	-	-	3,207	3,207
計	3,855	2,535	-	1,220	5,169	5,612	10,782

(注) 1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額

有形固定資産 1,209,429 千円

2. 当期増加額及び減少額の主な内容は次のとおりであります。

【増 加】

[建 物]	6階～4階便所改修工事	40,977 千円
	吸収式冷温水機更新工事	25,100 千円
[構 築 物]	仮設ケーブル敷設工事	1,310 千円
[工具器具備品]	共用部WIFI設備拡充工事	2,065 千円
[ソフトウェア]	施設予約管理システム改修	1,860 千円

【減 少】

[建 物]	衛生設備工事 (一部)	358 千円
---------	-------------	--------

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	7,625	10,014	4,253	13,386
賞与引当金	1,739	2,171	1,739	2,171
退職給付引当金	1,423	57	-	1,481

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	8,179	
給賞	7,582	
退職給付費用	2,852	
法定福利費	557	
厚生費	2,831	
通勤交通費	1,741	
広告宣伝費	188	
交際費	223	
会議費	272	
旅費交通費	59	
賃借料	299	
地家賃	536	
通信費	521	
研修費	1,014	
消耗品費	87	
事務用品費	562	
少額備品費	275	
水道光熱費	461	
新聞図書費	361	
諸会費	74	
租税公課	184	
支払手数料	604	
支払報酬	504	
支払保険料	4,546	
減価償却費	38	
貸倒引当金繰入額	1,148	
修繕費	5,761	
雑費	6	
	97	
合 計	41,576	

(注) 本附属明細書中の記載金額は、千円未満の金額を切り捨てております。

監査報告書

私たち監査役は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第33期事業年度における取締役の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれらに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月22日

株式会社エーリック

監査役 藤川千代 ㊟

監査役 渡邊憲治 ㊟